

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●1月3日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰し、春節に向けた、重点民生商品及びエネルギー供給保障・価格安定、重点民生業務を決定した。概要は以下のとおり。

(1) 物価安定の強固な基礎を構築：「米袋」（食糧安全）省長責任制、「買い物かご」（副食）市長責任制を更に徹底し、穀物・野菜等の重要な民生商品の生産と供給・販売の連携をうまくとる。

(2) 医薬品等の医療・防疫物資の供給能力の向上：生産を支える重点企業リストを作成し、原料・補助材料供給、労働力、資本等での困難を適時に解決し、生産・供給を途絶させないようにする。医療機関、在宅患者、老人ホーム、農村部のニーズを保障し、防疫措置を保障する。

(3) エネルギー供給保障：先進的な石炭生産能力を引き続き発揮し、石炭火力発電企業の困難を緩和する政策を実施する。電力・天然ガスのピーク時の供給計画をしっかりと行い、民生用エネルギーを確保し、重点地域・業種・企業のエネルギー利用保障を強化する。

(4) 円滑な交通・物流の維持：物流企業による輸送力の合理的配置を支援し、最前線の戦力を補い、配達員をケアし、末端サービスの目詰まりを適時解決し、春節期間中の配達の安定運営を保障する。

（注）上記のほか、困難層への物価臨時補助金の迅速な支給、市場と価格監督管理の強化、買い占め・価格つり上げ行為への対処、農民工への賃金支払い・春節後の就業の後押し、困窮者の基本的生活保障等についても言及。

(参考) 農民工の賃金未払いについては、2022 年 12 月 29 日に国务院農民工賃金未払い根治工作領導小組全体会議が開催され、李総理は「賃金清算がピークに入り、苦勞して稼いだ金を手に入れて年を越したいという農民工の願いは非常に差し迫っている」として、賃金未払いの集中対策特別行動の着実な実施、賃金未払いが多く発生する分野等の徹底調査の拡大、悪意ある未払い行為への厳罰化、賃金保証金制度の着実な実施を指示。

2 金融関連

個人の住宅ローン金利引下げ関連施策を発表

●1 月 5 日、人民銀行及び銀行保險監督管理委員会(銀保監会)は、「1 軒目の住宅購入時の個人向け新規住宅ローン金利政策の動態的調整に関する長期的・効果的なメカニズム構築に係る通知」を公表した。主な内容は以下のとおり。

① 新築商品住宅の販売価格が前月比と前年同月比ともに 3 か月連続で下落した都市について、地方政府は、翌四半期から、1 軒目の住宅購入に係る個人住宅ローン金利の下限を維持、引下げ、または撤廃することを自主的に決定することができる。

② 上記に基づき個人住宅ローン金利の下限を段階的に引下げ又は撤廃した都市については、その後、新築商品住宅の販売価格の前月比と前年同月比ともに 3 か月連続で上昇した場合、翌四半期から、全国統一の 1 軒目の住宅購入に係る個人住宅ローン金利の下限を復活させなければならない。

(参考) 個人住宅ローン金利は、基本的には金融機関が 5 年以上物 LPR に基づき決定(現在 LPR5 年以上物は 4.3%)。2022 年 5 月 15 日公表の「住宅ローンの調整・差別化政策に関連する問題に関する通知」により 1 軒目購入時の住宅ローン金利の下限が 20bp 引下げ可能に。その後、同年 9 月 29 日、人民銀行及び銀保監会は、6-8 月の新築住宅価格が前月比と前年同月比ともに下落している都市について、2022 年末までに段階的に 1 軒目の住宅購入時の住宅ローン金利を引下げ・撤廃できるとしたが、当該政策の期限が昨年末で終了していた。

郭樹清・人民銀行党委書記が 2023 年の金融政策を公表

●1 月 7 日、郭樹清・人民銀行党委書記兼銀保監会主席は、新華社のインタビューを受け、2023 年の金融政策について語った。主な内容は以下のとおり。

- ① 穏健な金融政策は精確性を高めて力強く実施し、有効な需要拡大と供給側改革の深化に焦点を当てる必要あり。我が国の労働力の素質は優良で、資金の流量は余裕があり、科学技術と管理のイノベーション能力は絶えず向上しており、経済の潜在成長率は比較的高い。新型コロナウイルス予防・抑制措置の最適化に伴い、中国の経済成長は比較的速度く正常な軌道に復帰する見込み。
- ② 今後、インターネットプラットフォーム企業の健全な発展を促進していく。プラットフォーム企業 14 社の金融業務の特別改善作業はほぼ完了し、少数の残された問題も早急に解決しているところ。
- ③ 不動産と金融の正常な循環の促進に努める。優良なトップのデベロッパーの貸借対照表の改善を重点とし、不動産業の安定した健全な発展を促進し、不動産産業の新たな発展モデルへの移行を逐次推進していく。

(参考) 1 月 7 日の報道によると、アント・グループの創業者であるジャック・マー（馬雲）氏は、共同行動をとる旨協定を結んだ 3 名の持分も加味すると、実質的にアント・グループの 53.46% の持分を保有していたところ、今回「共同行動をとる旨の協定」の終了協定を締結等した結果、同氏の実質的な持分は 6.208% まで低下したことが発表された。

3 元旦・春節関連

元旦期間の旅行等に関する統計を公表

●1月2日、文化旅游部の発表によると、元旦休暇期間（12/31-1/2）の国内旅行者数は延べ5,271万人で前年同期比+0.44%（2019年同期比▲57.2%）、観光収入は265.2億元で前年同期比+4.0%（2019年同期比▲64.9%）となった^{（注）}。

（注）文化旅游部は都市周遊・近郊旅行が依然として主流であり、中遠距離の旅行が徐々に戻ってきていると評価。

春運（旧正月休暇前後の交通運輸）の人の移動が大幅に増加する見通し

●1月6日、交通運輸部は、今年の春運期間（1/7-2/15）の旅客数が前年同期比99.5%増の20億9,500万人^{（注1）}に上り、コロナ前の2019年同期の70.3%まで回復するとの見通しを発表した^{（注2）}。

●移動需要の増加に備え、国家鉄路集団は、旅客の最大輸送能力を2019年比で11%増強したほか、中国民航局は、春運期間中の1日当たりフライト数が1万1,000便となり、2019年同期の73%前後に回復する見通しであると発表した。

●大手旅行サイト携程(Ctrip)が5日に発表したレポートによると、1月5日までの春節期間の旅行商品の予約件数が前年同期比45%増、1人当たり旅行支出が53%増となった。このうち、海外旅行は、予約件数が前年同期比540%増、1人当たり旅行支出が32%増となった。

（注1）旅客構成は、帰省者が55%、出稼ぎ労働者が24%、観光・ビジネスが10%と予測。

（注2）2019年の春運の旅客数は29億8,000万人。なお、20年は14億8,000万人、21年は8億7,000万人、22年は10億6,000万人。

4 新型コロナ関連

各地で医薬品・医療機器を増産

●12月29日、工業・情報化部は「新型コロナ予防・抑制重点医療物資保障状況」記者会見にて、山東、湖北、遼寧、河南、山西、河北など重点省の750社を重点企業に指定し、専門家を派遣して原料調達、生産調整等を行い、防護用品、ワクチン、検査薬等の医薬品・医療機器の増産を支援していると発表した。

●現在、イブプロフェン及びアセトアミノフェンは主に山東、湖北、山西などで生産しており、1日当たりの生産量は12月初旬の4倍の1億9,000万錠、抗原検査キットは、12月初旬から83%増産し、日産1億1,000万人分となった。ワクチンは、12月初旬に緊急使用許可を得た4種類を含む13種が生産ラインにのり、年間生産能力は70億本を超えた。

●N95マスクの製造指定企業は12月初旬の50社から500社に拡大し、日産1億9,000万枚、パルスオキシメーターは主に北京、河北、江蘇、深センで生産し、12月初旬の日産11万5,000個から25万個以上に増産している。

(参考)現在、ワクチンの条件付承認は5種類、緊急使用許可は8種類。治療薬の承認は11種類、検査薬の承認は130種類のうち、49種類が抗原検査薬。

5 マクロ経済関係

証券時報がエコノミストアンケート調査結果を発表

●1月3日、証券時報は2023年の中国経済に関するエコノミストに対するアンケート調査結果を発表した。概要以下のとおり^(注)。

(1)2023年の経済成長率については、①回答者の6割(56.25%)が5～6%の間、②3割(32.81%)が4～5%の間、③1割(9.38%)が6%以上と予測した。

(2)2023年上半期において中国経済を安定的に回復させるために必要な要素については、①回答者の9割(87.5%)が、マクロ政策が経済の安定に向けて更に強化され効果が発現すること、②8割(79.69%)が、国内の新型コロナ感染状況が好転し続けること、③4割(42.19%)が、不動産市場の回復と市場の期待の好転、とした。

(注1)回答期限は2022年12月26日で政府・研究機関・著名大学等のエコノミスト計64名が回答。なお、上記(2)は複数選択可の質問項目。

(注2)2022年のGDP成長率(1-9月期)は前年同期比3.0%。

(参考)財新(12/20)によると、防疫政策最適化を受けた2023年の中国経済のGDP成長率に関する民間機関の予測は次のとおり。モルガンスタンレー：5.4%(その後5.7%に上方修正)、UBS：4.9%、野村：4.8%、中信証券・海通証券・平安証券：5%。

6 統計指標の公表

12 月の PMI を発表

●12 月 31 日、国家統計局は PMI を発表した。12 月の製造業 PMI は 47.0 (前月から▲1.0pt)、非製造業 PMI は 41.6 (▲5.1pt) となり、いずれも 3 か月連続で好不況を判断する節目の 50 を下回るとともに、2022 年 4 月を下回る水準となった^(注)。

(注) 製造業 PMI の内訳：大企業 48.3 (前月から▲0.8pt)、中企業 46.4 (▲1.7pt)、小企業 44.7 (▲0.9pt)。

非製造業 PMI の内訳：建設業 54.5 (▲1.0pt)、サービス業 39.4 (▲5.7pt)。

財新の製造業 PMI (12 月)：49.0 (前月から▲0.4pt) と 5 か月連続 50 を下回った。

(参考) 同日公表の統計局解説：12 月の製造業 PMI は、感染症の影響等により前月から低下。生産と需要の双方が低下。製造業企業の 56.3% が感染症の影響が大きかったと回答し、前月より 15.5 pt 上昇。製造業の製品受注は減少。一部企業は、感染症流行による物流・輸送の人手不足で納期が遅れたと回答。ただし、多くの企業が、感染症の状況が徐々に改善されれば、市場動向は持ち直すと見ている。

1. 概況・マクロ経済政策

- 12月29日、北京で国务院農民工賃金未払い根治工作領導小組全体会が開かれ、李克強・国务院総理が重要指示を出した。（12/29 新華社）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国务院常務会議を開催」を参照）
- 12月31日、国家統計局は12月のPMIを発表した。（12/31 国家統計局、1/3 財新）（詳細は「6 統計指標の公表」の「12月のPMIを発表」を参照）
- 1月1日及び2日、趙辰昕・国家發展改革委員会副主任は、人民日報の取材に際し、2022年は予想以上の困難と試練の一年だったが、努力の結果注目すべき成果を上げた、2023年は各種政策の効果が継続して現れ、経済運営が全体的に持ち直すと予想すると述べた。また、総需要の不足が現在の経済運営が直面する顕著な矛盾であり、内需拡大のために、消費の回復・拡大を優先とすること、政府投資や政策的インセンティブによる重点分野と脆弱な部分への投資強化等で効果的に社会全体への投資をけん引することが重要であると強調した。（1/1 人民日報 p5、1/2 CCTV）
- 1月3日、証券時報は2023年の中国経済に関するエコノミストに対するアンケート調査結果を発表した。（1/3 証券時報）（詳細は「5 マクロ経済関係」の「証券時報がエコノミストアンケート調査結果を発表」を参照）
- 1月3日、李克強・国务院総理は常務会議を主宰した。（1/5 人民日報 p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国务院常務会議を開催」を参照）
- 1月6日現在、済南、青島、長沙、合肥、鄭州、福州、南昌、武漢、銀川、フフホト、ラサ等の各省都が2023年のGDP成長率目標を公表。ラサが前年比10%とした以外は、それぞれ同5.5%から同7%の間とし、そのうち、鄭州、長沙、南昌は同7%、合肥、武漢は同6.5%以上、福州、銀川は同6.5%、済南、青島は同5.5%と公表。済南が前年の目標から横ばい、ラサが前年8%以上から引き上げたことを除き、残りの都市は前年より引き下げた。（1/5 澎湃新聞、1/6 時代週報）

2. 財政

- 12月27日、増値税法案が第13期全国人民代表大会常務委員会第38回会議に提出され、第一次審議が行われた。今回提出の草案は、6章36条で構成され、納税人と課税範囲、税率、課税額、税制優遇、賦課管理について規定されている（12/27 新華社）。
- 12月29日、全国財政工作オンライン会議が北京で開かれ、劉昆・財政部部長が、2023年は積極財政を実施し、下記5方面に重点的に取り組むとした。
- ①税・費用面の支援策を整備し、企業の困難緩和・解消に尽力。②財政資源を統一的に計画し、財政支出規模を適度に拡大。③支出構造を最適化し、支出効率を絶えず向上。④地域間の財力レベルのバランスを図り、基本公共サービスの均等化を促進。⑤財政・経済規律を厳格にし、財政リスクを確実に防止。（12/29 証券時報）
- 1月3日、国家税務総局は、「2023年『人民のための税務春風行動』展開に関する意見」を発表、「申し立てへの対応の質向上」、「政策の実施効率の向上」、「細やかなサービスのランクアップ」、「スマート税務の迅速化」、「プロセスの合理化」、「法執行の水準の向上」の6方面17条の施策を実施するとした。（1/3 人民網）
- 1月9日、財政部と国家税務総局は、「小規模増値税納入者に対する増値税減免政策の明確化に関する通知」を発表、個人事業主などの負担軽減を図るとした。2023年1月から12月末までの期間、1か月の売上が10万元以下の小規模増値税納税者の増値税を免税とする。（1/10 中新網）

3. 金融・為替

- 12月27日、人民銀行は、「2022年第4四半期都市預金者アンケート調査報告」（全国50都市2万人対象、11月中下旬実施）を発表。「収入が減少し

た」と答えた人は23.3%(前期から+5.2pt)、「変わらない」は65.9%(同▲3.8pt)、「増えた」は10.8%(同▲1.3pt)だった。雇用について、「状況が好転、就職が容易」と答えた人は8.9%、「普通」は42.0%、「状況が厳しい、就職が困難」もしくは「見通しにくい」は49.1%に上った。「より多く消費する」人は22.8%(前期から横ばい)、「より多く貯蓄する」は61.8%(同+3.7pt)、「より多く投資する」は15.5%(同▲3.7pt)だった。(12/27 人民銀行)

□12月27日、人民銀行は、第13期全国人民代表大会常務委員会第38回会議にて「金融安定法(草案)」の初の審議申請を実施。草案は6章49条からなり、主には金融安定のための作業メカニズム構築や、金融リスクに関し、防止メカニズムの強化、解決メカニズムの改善、処理の責任分担と準備金の財源明確化、処理手段の充実について規定した。(12/27 新華社)

□12月28日、人民銀行は2022年第4四半期例会を開催し、国内外の経済・金融情勢を分析した。会議は、「世界経済の成長が減速し、インフレが高止まりし、地政学的衝突が続く、外部環境は不安定で、国内経済の回復の基礎はまだしっかりしておらず、需要の収縮、供給ショック、期待の弱体化の三重の圧力は依然として大きい」とし、穏健な金融政策の実施に力を入れ、正確性を高めて力を発揮させるとした。その上で、安定成長・安定雇用・安定物価に焦点を当て、内需拡大の支援に力を入れ、実体経済により強力なサポートを提供することに力を入れなければならないとした。(12/30 証券時報)

□1月4日、人民銀行は2023年人民銀行工作会議を開催。2023年は、種々の金融政策手段の総合活用、流動性の合理的余裕の維持、様々な措置での市場主体の資金調達コストの引き下げ、消費の回復・拡大、重点インフラと重大プロジェクトの建設支援、各種所有制企業の同等の処遇、金融機関による民間小規模零細企業の資金調達解決の指導、金融の不動産支援16条措置の実行と不動産市場の健全発展の支援等を行うとした。(1/4 証券時報)

□1月4日、国家外貨管理局は2023年全国外貨管理工作会議を開催し、2023年は外国為替分野の改革開放を深化させ、外部ショックによるリスク防止と安全にかかわるデッドラインをしっかり守り、外貨準備資産の安全、フロー、リスクヘッジ、付加価値を保障すると強調した。(1/4 証券時報)

□1月5日、人民銀行と銀行保険監督管理委員会は「1軒目住宅ローン金利政策の弾力的調整持続メカニズムの確立に関する通知」にて、1件目購入時の住宅ローン金利についての大幅な制度変更を発表した。(1/5 人民銀行)(詳細は「2 金融関連」の「個人の住宅ローン金利引下げ関連施策を発表」を参照)

□1月7日、国家外貨管理局は、2022年12月末時点の外貨準備高は3兆1,277億ドルで、11月末から102億ドル(0.33%)増加したと発表した。(1/7 中国新聞社)

□1月7日、郭樹清・人民銀行党委書記、銀保監会主席は、新華社の取材時、2023年の金融政策について語った。(1/7 新華社)(詳細は「2 金融関連」の「郭樹清・人民銀行党委書記が2023年の金融政策を公表」を参照)

□1月7日の報道によれば、アント・グループ創業者のジャック・マー(馬雲)氏のアント・グループに対する実質的な持分が6.208%まで低下し、グループに対する支配権を握らない状況になった。(1/7 財新、1/8 ロイター)(詳細は「2 金融関連」の「郭樹清・人民銀行党委書記が2023年の金融政策を公表」を参照)

4. 貿易・海外直接投資

□12月28日、海関総署は、1月8日から入国者の全員PCR検査を取り止めるほか、輸入コールドチェーン食品やコールドチェーン以外の物品に対するPCR検査も撤廃すると発表した。(12/28 新華社)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□12月28日、3年を経て、科創板は初回上場の25社から、500社の上場となった。現在、科創板中7社は時価総額が1,000億元を突破、47社は時価総額が300億元を超えた。245社は国家級「専精特新*」企業に選ばれ、23社は製造業の「部門チャンピオン」に選ばれた。(12/28 経済参考報)*「専門化・

精密化・特徴化・斬新化」という4つの優れた特徴を持つ企業のこと

□12月28日、商務部、国家発展改革委員会、工業・情報化部等10部門は共同で「国家級経済技術開発区のイノベーション向上と模範的役割の更なる発揮を支持する若干の措置に関する通知」を発表。投資誘致の支援強化、製造業プロジェクトの要素保障の強化、製造業の品質・効率化の推進、産業チェーン・サプライチェーンの安定維持の4方面における12条の支援策を提案した。(12/29 新華社)

□12月29日、束珏婷・商務部報道官は、元旦と春節を迎えるにあたり、商務部は市場運営のモニタリング、物資の供給源の調整、政府備蓄の調整、人民へのサービス保障、消費促進活動の5方面を強化し、休暇中の市場の供給確保と消費促進をしっかりと行うと表明した。(12/29 新華社)

□12月31日報道によると、最近、重慶、福建漳州、四川成都等各地が、新築住宅や中古住宅の購入、家の買替え、人材住宅購入に対する補助金支給や、中古住宅の「担保付譲渡」*を全面的に実施する等、住宅購入政策を最適化した。業界関係者は、2023年は需要側の政策支援が更に強化され、一、二線中核都市の政策最適化が大きくなると予測している。(12/31 証券時報) *住宅ローンのある物件を繰り上げ返済することなく譲渡し、新たに住宅ローンを組んで融資を受けられるというもの。

□1月1日、許家印・恒大集団董事局主席は、企業内部向けに「恒大関係者全員宛の手紙」を発出、732件の「保交楼」プロジェクトを全面的に再開し、1年間で累計30万1,000件の物件を引き渡したと総括し、2023年を要の年として、必ず「保交楼」任務を完了し、各種債務を償還し、リスクを解消することができると固く信じていると表明した。(1/2 騰訊網)

□1月1日、国家発展改革委員会、交通運輸部等13部門は共同で「2023春運業務の着実な実行についての意見」を発表。「春運」業務をしっかりと行い、全力で人民の安全、健康、便利で余裕ある移動を保証するとしたほか、異常気象への効果的な対応への手配も行った。(1/1 気象局)

□1月2日、文化旅游部は、2023年元旦3連休(12/31-1/2)のデータを発表した。(1/2 中国新聞社) (詳細は「3 元旦・春節関連」の「元旦期間の旅行等に関する統計を公表」を参照)

□1月2日、東方航空が保有する国産大型旅客機「C919」の第1号機「MU7807」が上海虹橋国際空港を飛び立ち海口美蘭国際空港に到着した。C919は2022年12月26日に9省・直轄市の10空港における100時間に及ぶ検証飛行を開始、今回の海口での検証飛行では、虹橋-海口-虹橋の往復飛行が約20回行われる予定。(1/3 新華社)

□1月3日、金壯龍・工業情報化部部長はメディア取材時、2023年の中国の工業経済は多くの困難と課題に直面するが、完全な産業システムと強大な内需市場という突出した優位性、防疫措置の最適化、既存政策と新規政策の力の発揮が工業経済の回復に大きくプラスの影響を与えるだろうと述べたほか、近代的産業システムの構築、中小企業の困難解決、デジタル経済発展に関する2023年の政策概要を述べた。(1/3 人民日報 p2)

□1月3日、国家鉄路集団は、2022年の鉄道輸送収入が6,936億元だったと発表。2023年の鉄道輸送収入目標は、新型コロナ流行前の2019年水準を目指し、前年比17.9%増の8,175億元とするとした。(1/3 中新経緯)

□1月4日、乗用車聯席会は、乗用車小売台数の暫定データとして、12月は前年同月比15%増、前月比47%増の242.5万台で、2022年通年では前年比1.8%増の2,070万台と発表したほか、22年の新エネ車の輸出台数は100万台で、20年の22.4万台、21年の59万台から飛躍的に伸びたとした。2023年第1四半期の小売台数は、車両購入税の復活等により、前年同期比▲7%の458万台になると予測した。(1/4 第一財經)

□1月5日、国有資産監督管理委員会は北京で中央企業責任者会議を開き、2022年の中央企業の業務総括と2023年の課題検討を実施。22年の中央企業の売上総額は前年比8.3%増の39.4兆元、利益総額は同5.5%増の2.55兆元、純利益は同5%増の1.9兆元だった。(1/6 国有資産管理委員会)

□1月5日、交通運輸部、国家鉄路集団、民航局等は、今年の春運期間(1/7-2/15)の人の移動の見通しを発表した。(1/3 中国経済網、1/5 澎湃新聞、1/6 人民網、1/7) (詳細は「3 元旦・春節関連」の「春運(旧正月休暇前後の交通運輸)の人の移動が大幅に増加する見通し」を参照)

□1月6日、中国民用航空局は、2022年の航空旅客数は延べ2億5,000万人で、新型コロナ流行前の19年から61.9%減となったと発表。2023年の航空旅客数目標は、新型コロナ流行前の75%前後の水準となる延べ4億6,000万人に設定するとした。(1/7 澎湃新聞)

□1月6日、倪虹・住宅・都市農村建設部長はインタビューで次のように述べた。2023年の中国の不動産・住宅政策に関し、①業界、住宅購入者、新市民・若者に自信を持たせること、②リスクを防止すること、③住宅の量から質へと発展段階の転換を促すことを中心とする。具体的には、①需要に基づく又は改善性の住宅需要の支持、②住宅引渡しの保障・民生の保障・安定の保障、③不動産企業のリスク解消、④品質の向上・良い住宅の建設、⑤不動産市場秩序の整備に重点を置く。住宅購入については、1戸目は大いに支援し（頭金の支払比率やローン金利の引下げ）、2戸目は合理的に支援し（改善型の需要は支援）、3戸目以上は原則として支援しない（投機防止）。不動産企業のリスク解消については、不動産企業向けの開発融資、M&A 融資、住宅購入者向けの住宅ローンを増やし、合理的な融資需要を満たすことにある。（1/6 CCTV）。

□1月6日の報道によると、中国指数研究院は、2022年の不動産販売額が1,000億元超の企業は21社で前年の41社から20社減、100億元超の企業は130社で前年から28社減となったと発表。克而瑞(CRIC)研究院の発表では、2022年不動産企業上位100社の9割近くで累積業績が前年比減で、前年比50%以上減の企業は36社、同50%～20%減の企業は32社だった。（1/6 毎日経済新聞）

6. 労働・社会保障

□12月27日、首都経済貿易大学・中国就業促進会共同設置機関である中国新就業形態研究中心は「中国ブルーカラー労働者層就業研究報告（2022）」を発表。中国の労働年齢人口の平均は38.8歳だが、ブルーカラーは50%近くが40歳以上であり、大部分のブルーカラーの平均月収は5,000～8,000元に集中している等を内容とする。（12/28 新華社、12/30 中国経済週刊）

□12月28日、第13期全国人民代表大会常務委員会第38回会議において、俞家棟・人力資源社会保障部副部長が雇用状況を報告。大卒生の専門、地域、希望等の構造的矛盾の短期解消の困難に起因する青年失業者数の高さ、中高年労働者や女性労働者の就業難等の問題点のほか、卸売・小売、運輸・観光等の雇用余力の大きい産業等の回復が緩慢なことを挙げ、雇用拡大、失業調整の圧力が短期的に依然大きいと述べた。そのほか、企業年金、失業保険、労災保険、医療保険等の企業拠出金の納付を11月末までに2,052億元、住宅積立金103億元を段階的に延期し、失業保険484億元、職業訓練補助一時金259億元を企業に支給したと報告した。（12/29 中国人代網）

□12月29日、工業・情報化部は「新型コロナ予防・抑制重点医療物資保障状況」記者会見にて、医薬品・医療機器の増産支援等の状況を発表した。（12/27 人民網、12/29 証券時報）（詳細は「4 コロナ関連」の「各地で医薬品・医療機器を増産」を参照）

□12月30日、国務院共同予防・抑制メカニズムは、中央農村工作領導小組による「農村部における新型コロナ感染症予防・抑制業務を当面強化する方案の発行に関する通知」を発表。

第一線の予防・抑制システムの整備、農村への医療物資の供給保障、重症者救済レベルの向上、農村老人等の重点群の防護強化等についての具体策を挙げた。（1/1 農民日報）

□12月30日の報道によると、国務院発展研究中心は、中国の生産年齢人口は2010年の9億2,000万人をピークにマイナス成長となり、2021年は8億8,000万人となったと説明。2022年1～11月の都市部調査失業率の平均値は5.6%で、人力資源社会保障部は、都市部の失業者は数千万人となっており、引き続き雇用圧力は大きいとの見解を示した。（12/30 人民日報）

□1月2日、人力資源社会保障部は、全国各地の最低賃金基準（2023年1月1日時点）を発表。14地域*が月額2,000元以上の最低賃金基準に達し、上海の月額最低賃金が全国で最も高い2,590元だった。（1/3 中国新聞社）（1/3 中国新聞）*深セン2,360、北京2,320、広東2,300、江蘇・浙江2,280、河北2,200、天津2,180、山東・重慶・四川2,100、福建2,030、湖北2,010、河南2,000。低い方は順に安徽1,650、青海1,700、貴州1,790。（単位：元）

□1月4日、国家市場監督管理総局は「コロナ関連医薬品・医療用品の価格安定と品質維持のための特別行動の実施方案の発表に関する通知」を発表。2023年6月末までに、コロナ関連医薬品の価格と品質を確実に安定させ、価格つり上げ等の違法行為を断固として取り締まり、医薬品生産と流通に対する監督を全面的に強化するとした。（1/4 証券時報）

□1月7日、国務院共同予防・抑制メカニズムは、「新型コロナ予防・抑制方案（第10版）」を発表。疾病名を「新型コロナウイルス性肺炎」から「新型コロナウイルス感染」に変更したほか、ワクチン接種と個人防護の提唱、ウイルス変異の監視と早期警戒の強化、今後全員PCR検査、感染者隔離措置、濃厚接触者判定、リスク地画定を行わないとする管理方式、重点産業や農村等の重点分野の予防・管理の最適化、感染症流行時の緊急予防・抑制措置等について明記した。（1/7 衛生健康委員会）

□1月9日、人力資源社会保障部の王曉萍部長は、2022年の雇用情勢は全体として安定を維持し、全国の都市部新規就業者数は1,206万人となったと述べた。（1/9 新華社、1/9 毎日経済新聞）

□1月9日の報道によると、上海市はこのほど春節の労働者の安定確保のため、ECプラットフォームと郵便宅配企業に対し、従業員へのインセンティブやサービス措置の実施、雇用安定のための一時補助金の交付等を行うよう奨励した。浙江、江蘇、福建、広東の多くの都市も雇用安定・労働者確保措置を発表、ボーナスや消費券、復職補助金等を支給する。例として、浙江省紹興市は、春節に紹興に滞在する他省出身の従業員に、800元相当の消費券を支給する。（1/9 上海証券報）

□1月10日の報道によると、米製薬大手ファイザー社は、新型コロナウイルスの飲み薬「パキロビッド(Paxlovid)」について、今年上半期に中国で供給開始するため中国側のパートナーと準備を進めていると表明した。（1/10 界面新聞）

7. 環境・エネルギー

□12月28日、国家発展改革委員会は「市場志向型グリーン技術革新システムの更なる改善に関する実施方案（2023-2025年）」を発表。グリーン技術革新の牽引力強化や新主体の育成、グリーン技術の実用化、グリーン技術評価体系の改善、グリーン技術への財政・税制支援の拡大や人材チームの構築強化等9項目の重点課題を確定、2025年までにグリーン・低炭素開発に対する支援能力を継続的に強化するとした。（12/28 国家発展改革委員会）

□12月29日、生態環境部、工業・情報化部、農業農村部、商務部等6部門が共同で「重点管理新汚染物質リスト（2023年版）」を発表、3月1日に発効する。有機塩素系農薬のジコホル等14種類を新汚染物質としてリストに加えた。これらは生産や使用の禁止、流通規制の対象になる。（1/1 第一財經）

□1月3日、国家発展改革委員会は、石油の国際市場価格の変動により、国内の石油製品価格を3日24時から引き上げると発表。1トン当たりの上げ幅はガソリンが250元、軽油が240元となる。（1/3 国家発展改革委員会）

8. 科学技術・イノベーション

□12月30日、全国科学技術工作会議が北京にてテレビ会議形式で開催。2023年の重点任務として、新型挙国体制の整備と鍵となる核心技術の難関攻略戦での勝利、国家重点科学技術プロジェクトの実施加速と新たな経済成長分野の育成、基礎研究の持続的強化と重点分野への先行手配の強化等10項目を掲げた。（12/31 新華社）

□1月2日、王志刚・科学技術部部長は、メディアの取材時、同部は2023年党組1号文件を制定、全国の科学技術管理システムを指導し、未来志向の計画と総体的推進を強化し、科学技術の自立自強の実現を加速すると述べた。また、鍵となる核心技術を階層的に分類し、様々な科学技術イノベーション主体が、国が直面する「卡脖子*」問題を解決するよう、政府の調整作用を発揮して支援すると表明した。（1/2 人民日報 p4）*中国が依然先進国のものに頼っているコア技術や設備

9. 主要国・地域との経済関係

□12月30日、習近平・国家主席はプーチン・ロシア大統領とオンラインで会談した。習主席は、既存の枠組みと意思疎通のチャンネルを引き続き十分

活用し、両国間の経済・貿易、エネルギー、金融、農業等の分野の実務協力の前向きの進展を図り、国境等の相互接続、インフラ建設を推進し、伝統的エネルギーと新エネルギー分野の協力を進めなければならないと発言した。（12/31 人民日報 p1）

□12月30日、外交部は定例記者会見にて、中国からの情報不足により、中国のコロナ禍に対応するため制限措置をとる国があることは理解できるとのWHO事務局長の発言に対し、「中国側は一貫して公開、透明の方針でWHOや国際社会と情報やデータを共有」してきた、「引き続きウイルス変異の状況を注意深くモニタリングし、法律により適時に情報を公表し、国際社会と共にコロナの挑戦に対処していく」等と表明した。（12/30 外交部）

□1月4日、習近平・国家主席は、北京にてマルコス・フィリピン大統領と会談した。習主席は、「双方は既に、農業、インフラ、エネルギー、人文という四大重点協力分野を確立しており、全面戦略協力関係を支える大黒柱」と述べ、農業関連プロジェクトや農業の産業チェーンへの協力、農林水産物の輸入拡大等、フィリピンの農業・農村の発展の推進、通信、ビッグデータ、電子商取引等のソフトインフラでの協力拡大、海上問題の適切な処理と石油・ガス開発交渉の再開・推進、中国企業によるフィリピンでの投資・起業支援等を行うことを願うと表明した。（1/5 人民日報 p1）

■1月5日、外交部は定例記者会見にて、日本が8日より中国からの旅客に対し72時間以内の陰性証明提出と入境時PCR検査の義務付けを開始すること及びEUがメンバー国に同様の措置を取るよう呼びかけていることについて、「各国の防疫措置は科学的で適度なものであるべきであり、正常な人的往来と交流や協力を影響を与えるべきではない」と表明した。現在、米国、英国、カナダ等も同様の制限措置を取ることを発表している。なお、1月4日、EU加盟国は「統合政治危機対応（IPCR）」に基づく会合を開催し、新型コロナウイルス感染拡大対策として、中国からの渡航者に対し、出発前48時間以内に実施した陰性証明書の提出の義務付けを強く奨励すること等で合意した。既にフランス、スペイン、イタリア等が中国からの渡航者に対する水際措置を強化している。（1/5 外交部、1/5 中国網）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、証券時報、中国政府部門の発表、その他